

平成 1 9 年度

事 業 報 告 書

第 4 期事業年度

自 平成 1 9 年 4 月 1 日

至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日



国立大学法人 筑波大学

国立大学法人筑波大学事業報告書

「はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的としている。

この目的を達成するため本学には、「学群・学類」制による学部段階教育、全教員の大学院所属による研究の重視、学生宿舎や課外活動をはじめとする充実した学生生活支援など様々な特色がある。総合大学として多様な学問分野を有しており、それぞれの専門分野ごとに教育・研究を深化させるとともに既存の分野にとらわれない学際的な教育・研究も活発に行われている。また、本学は我が国を代表する研究機関の集積地である筑波研究学園都市にあり、各研究機関との連携や社会・地域との交流も積極的に進め、「開かれた大学」という創設の理念は、本学の教育・研究・社会貢献に広く息づいている。

本学をめぐる経営環境は、運営費交付金の効率化係数による毎年度1%の減額並びに国の総人件費改革に基づく経費削減など極めて厳しい状況の中で、当該事業年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

教育面においては、教養教育、専門基礎教育及び専門教育における総合的な教育目標とその達成方法を表示する枠組みである「筑波スタンダード」を学内外に明示し、それに基づく教育の質の向上を図った。

研究面においては、「戦略イニシアティブ推進機構」を創設し、国際的かつ多様なフィールドで活躍できる人材の育成と高度な学術的成果の持続的創出を促進し得る新たな教育研究システムを確立した。

学生への支援面においては、学生生活支援とキャリア支援に関する機能を集約した「スチューデントプラザ」をキャンパス中央部に配置し、学生のメンタルヘルス、学生生活相談、進路相談、修学相談を含む総合的な支援を行った。

地域との連携面においては、これまでの本学における地域連携戦略の企画及び推進に加え、その総合調整機能と学内外への取り組みの姿勢を明示することを目的として「つくば・地域連携推進室」を設置し、筑波研究学園都市各研究機関等との連携強化による社会貢献の一層の推進を図っている。特に、筑波研究学園都市交流協議会（会長：本学学長）、主要機関及び自治体等と共同して、筑協「つくば3Eフォーラム」を立ち上げて、本学を中心に各研究機関等との連携を強化し、CO₂排出削減に向けての共同研究、共同事業等の取り組みを推進している。

第1期中期目標の残りの期間は、法人化後4年間で整備してきた運営基盤の上に、大

学本来の使命である教育研究活動とその質の向上に向けた取り組みに一層専念できる環境を整えるとともに、本学の将来像とそれに至る道筋を明らかにした上で、次なる飛躍の土台作りを行う期間と位置づけ次の施策に重点的に取り組むこととする。

教育の質の向上に向けた取組みの強化

研究のさらなる活性化に向けた支援の強化

学生支援の充実

国際戦略の強化

筑波研究学園都市や大学間、地域・社会との連携の推進

附属病院再開発計画の推進

法人化後4年間の実績を踏まえた業務運営基盤の充実

2020ビジョンの策定と次期中期計画の策定方針を明らかにすること

「基本情報」

1. 目標

先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命とし、以下の項目を基本的な目標とする。

- 1 学群においては広い視野、豊かな人間性及び確かな学力を備えた人材の育成
- 2 大学院においては深い専門性に裏付けられた独創性と柔軟性を兼ね備えた研究者及びグローバルな視野と専門的実務能力を併せ持つ高度専門職業人の養成
- 3 筑波研究学園都市の充実した研究環境を活かし、卓越した研究成果と有為な人材を産み出す新たな教育研究拠点の創出
- 4 学術的・社会的意義のある基礎研究及び応用研究の重点的な推進並びに学術文化の継承発展に資する基礎研究及び展開研究の推進
- 5 開かれた大学として、国際社会、地域社会、産業界との連携により、積極的に社会に貢献
- 6 常に時代をリードする大胆な大学改革の率先により、我が国の高等教育及び学術研究全体の改革を強力に推進

2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

3 . 沿革

- 1962. 9 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定
- 1970. 5 筑波研究学園都市建設法成立
- 1973.10 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置
第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学
- 1975. 4 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置
- 1976.10 附属病院を開院
- 1977. 4 第三学群を設置
- 1978. 3 東京教育大学を閉学
- 1978.10 医療技術短期大学部を併設
- 1992. 4 大学院博士課程において連携大学院方式を実施
- 2000. 4 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科を設置
- 2001. 4 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置
- 2002. 4 大学院修士課程において連携大学院方式を実施
- 2002.10 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合
図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置
- 2004. 3 図書館情報大学を閉学
- 2004. 4 国立大学法人筑波大学発足
- 2006. 3 医療技術短期大学部を廃止
- 2007. 4 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置

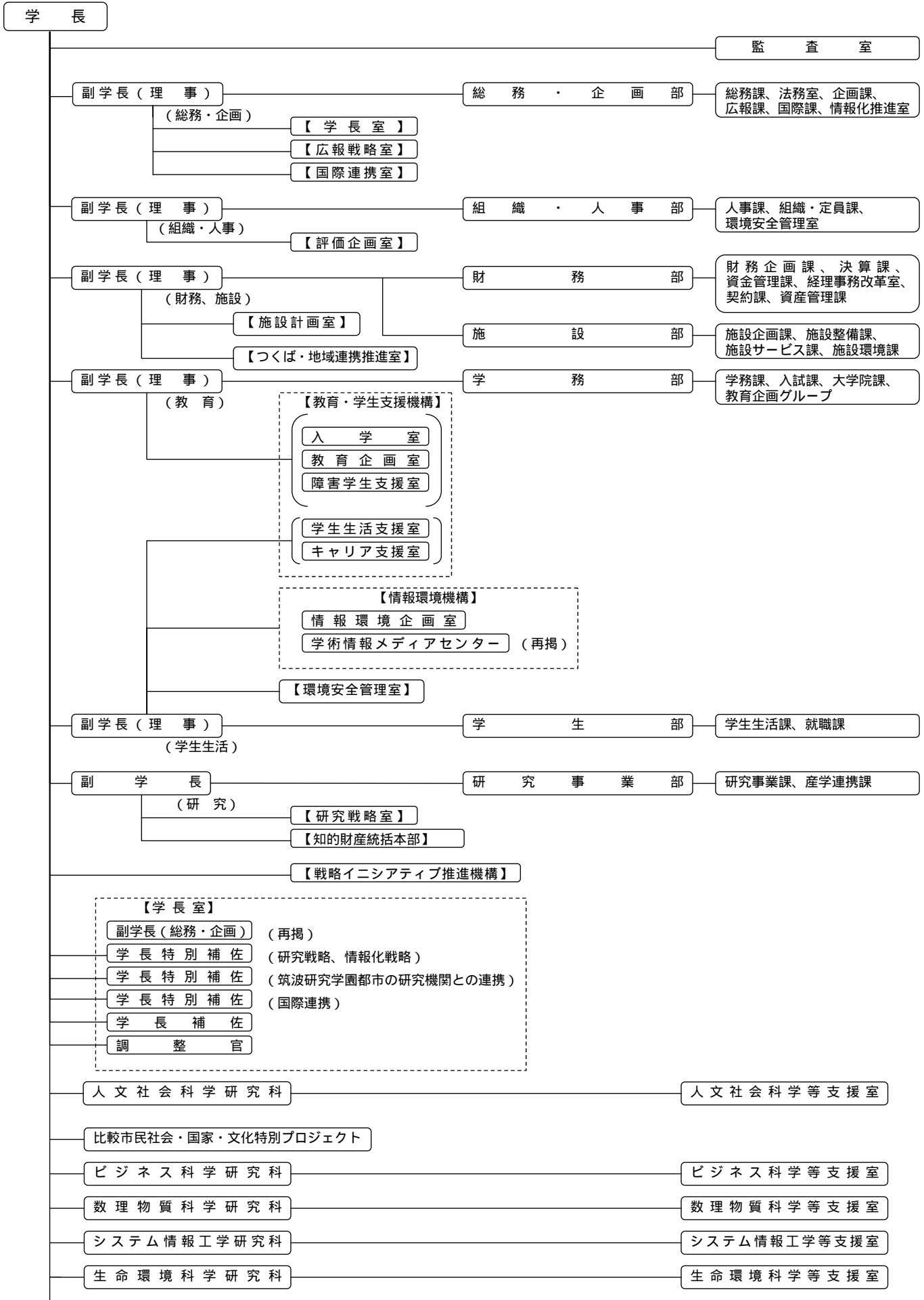
4 . 設立根拠法

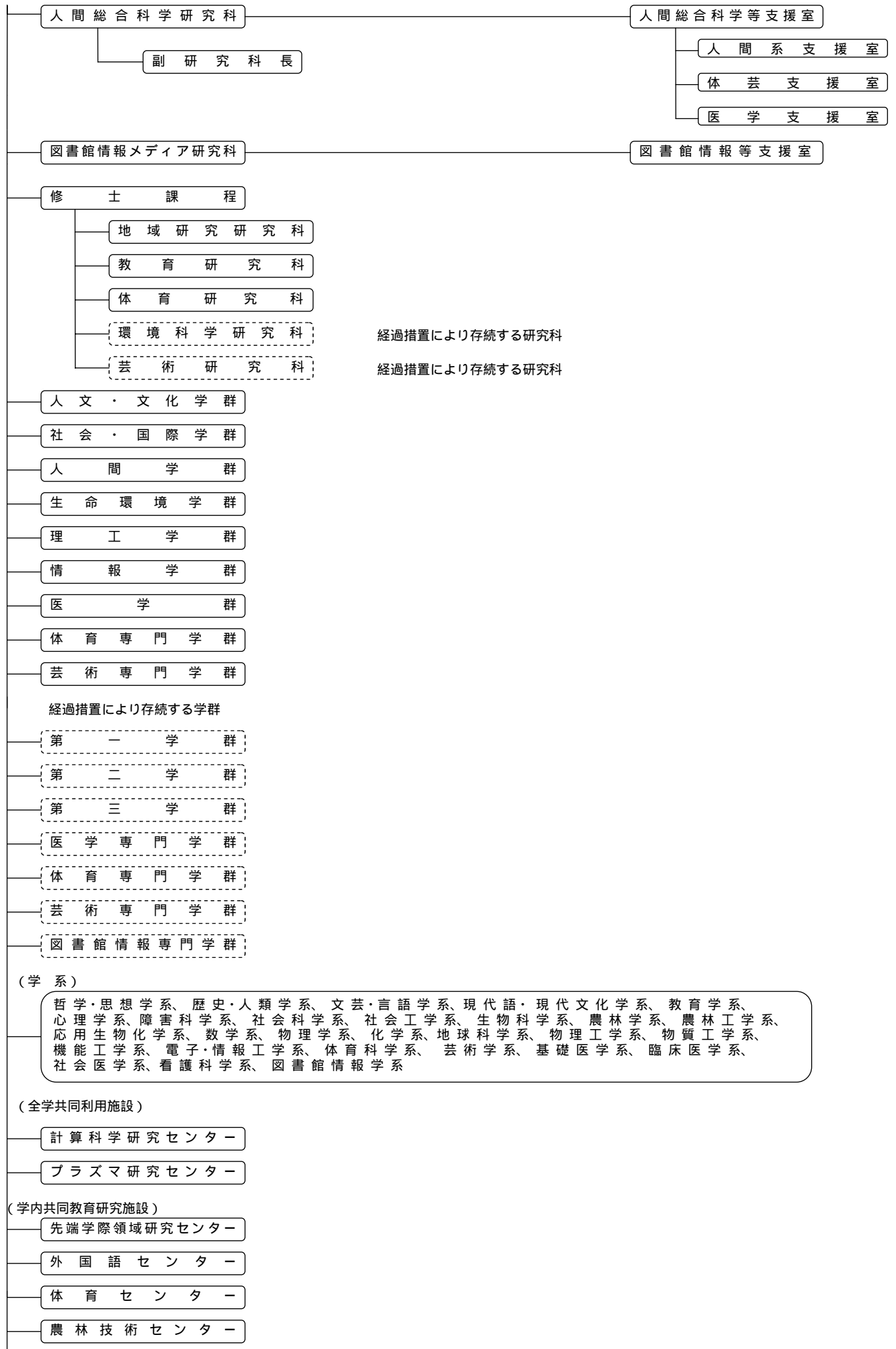
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

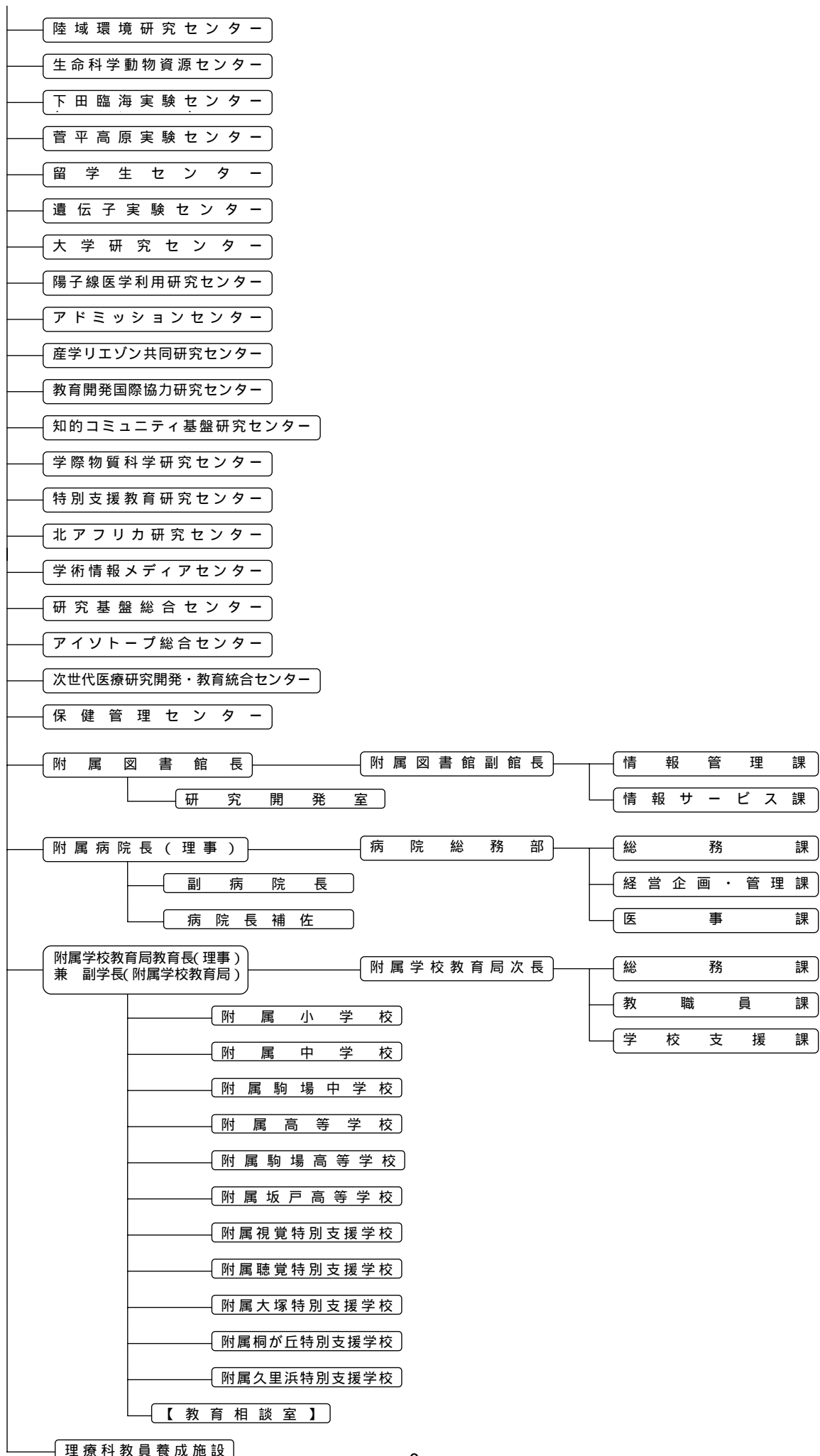
5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図







7 . 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都千代田区外神田1丁目18-13
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8 . 資本金の状況

232,964,302,873円 (全額 政府出資)

9 . 学生の状況 (平成19年5月1日現在)

総学生数	16,241人
学群学生数	10,154人
修士課程学生数	3,695人
博士課程学生数	2,217人
専門職学位課程学生数	175人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,344人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任 期	経 歴
学 長	岩 崎 洋 一	平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	昭和59年8月 筑波大学物理学系教授 平成4年4月 筑波大学計算物理学研究センター長(~平成10年3月) 平成10年4月 筑波大学副学長(~平成14年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学長
理 事	工 藤 典 雄	平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	昭和62年9月 筑波大学基礎医学系教授 平成6年4月 筑波大学副学長(~平成8年3月) 平成14年4月 筑波大学医学専門学群長(~平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(教育担当)

理事	腰塚武志	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成2年11月 筑波大学社会工学系教授 平成11年4月 筑波大学社会工学系長(～平成12年3月) 平成12年4月 筑波大学副学長(～平成14年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(学生生活担当)
理事	泉 紳一郎	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成7年3月 科学技術庁原子力局核燃料課長 平成15年1月 文部科学省大臣官房会計課長 平成16年7月 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(財務,施設担当)
理事	波多野 澄雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成10年2月 筑波大学社会科学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院人文社会科学研究科長(～平成19年3月) 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(組織・人事担当)
理事	吉 武 博 通	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成9年6月 新日本製鐵株式会社本社総務部総務・組織グループリーダー 平成12年6月 新日本製鐵株式会社ステンレス事業部光製鉄所総務部長 平成15年4月 筑波大学社会工学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 平成16年4月 筑波大学学長特別補佐(～平成18年3月) 平成18年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務(総務・企画担当)
理事	谷 川 彰 英	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成6年4月 筑波大学教育学系教授 平成15年4月 筑波大学学校教育部長(～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属学校教育局教育長兼務 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (附属学校教育局担当)
理事	山 田 信 博	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務
理事 (非常勤)	岸 輝 雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成9年4月 通商産業省工業技術院 産業技術融合領域研究所長 平成13年1月 経済産業省産業技術総合研究所 産業技術融合領域研究所長 平成13年4月 独立行政法人物質・材料研究機構理事長 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事(非常勤)
監事	合 志 陽 一	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和36年4月 株式会社東芝中央研究所 昭和56年11月 東京大学教授工学部 平成13年4月 独立行政法人国立環境研究所理事長 平成17年5月 独立行政法人国立環境研究所参与 平成18年4月 国立大学法人筑波大学監事
監事 (非常勤)	吉 井 毅	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 平成12年6月 新日本製鐵株式会社常任監査役 平成13年10月 社団法人日本監査役協会会長(～平成16年10月) 平成16年4月 国立大学法人筑波大学監事(非常勤) 平成16年6月 新日本製鐵株式会社常任顧問

1 1 . 教職員の状況（平成19年5月1日現在）

教員	2,965人	常勤	2,170人（うち附属学校教員数 504人）
		非常勤	795人（うち附属学校教員数 124人）
職員	4,046人	常勤	1,653人
		非常勤	2,393人

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で78人（2%）減少しており、平均年齢は43.9歳（前年度43.4歳）となっております。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は44人、民間からの出向者は3人です。

「 財務諸表の概要 」

1 . 貸借対照表（詳細については、平成19事業年度財務諸表の1～2ページを参照。）

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910zaimu.pdf>

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	17,546
土地	249,725	国立大学財務・経営センター債務負担金	5,714
建物	75,189	長期借入金	44,804
減価償却費累計額等	18,212	長期リース債務	1,476
構築物	6,764	長期PFI債務	1,835
減価償却費累計額等	3,231	その他の固定負債	40
工具器具備品	21,640	流動負債	
減価償却費累計額	12,622	運営費交付金債務	1,623
図書	9,483	寄附金債務	2,644
建設仮勘定	595	一年以内返済予定長期借入金	6,713
その他の有形固定資産	713	未払金	9,484
無形固定資産	476	その他の流動負債	4,253
投資その他の資産		負債合計	96,134
投資有価証券	1,594		
その他の投資等	5	純資産の部	
流動資産			
現金及び預金	14,045	資本金	232,964
未収附属病院収入	2,969	資本剰余金	
有価証券	2,500	資本剰余金	37,071
その他の流動資産	711	損益外減価償却累計額等	19,893
		利益剰余金	6,069
		純資産合計	256,211
資産合計	352,345	負債純資産合計	352,345

（注）表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 損益計算書（詳細については、平成19事業年度財務諸表の3～4ページを参照。）

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910zaimu.pdf>

（単位：百万円）

	金 額
経常費用 (A)	70,870
業務費	5,059
教育経費	5,759
研究経費	10,091
診療経費	2,001
教育研究支援経費	2,821
受託研究費等	479
受託事業費等	40,547
人件費	2,695
一般管理費	1,385
財務費用	33
雑損	33
経常収益 (B)	72,701
運営費交付金収益	36,590
学生納付金収益	10,033
附属病院収益	16,883
受託研究等収益	3,278
受託事業等収益	503
施設費収益	393
資産見返負債戻入	2,131
その他収益	2,891
臨時損益 (C)	2
目的積立金取崩額 (D)	89
当期総利益 (B-A+C+D)	1,923

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(詳細については、平成19事業年度財務諸表の5ページを参照。)

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910zaimu.pdf>

（単位：百万円）

	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,539
教育研究業務支出	13,152
診療業務支出	8,075
人件費支出	41,127
その他の業務支出	2,990
運営費交付金収入	43,395
学生納付金収入	9,701
附属病院収入	16,478
受託研究等収入	3,384
その他の業務収入	3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	9,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	7,530
資金に係る換算差額 (D)	0
資金減少額 (E=A+B+C+D)	5,575
資金期首残高 (F)	10,621
資金期末残高 (G=F+E)	5,045

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(詳細については、平成19事業年度財務諸表の7ページを参照。)

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910zaimu.pdf>

(単位：百万円)

	金額
業務費用	37,891
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	70,881 32,990
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	3,753
引当外賞与増加見積額	63
引当外退職給付増加見積額	247
機会費用	3,737
国立大学法人等業務実施コスト	45,071

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比722百万円(0.2%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の352,345百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が3,664百万円(5.1%)増の75,189百万円となったこと、建設仮勘定が病院立体駐車場など、工事中建物が545百万円(1,089.7%)増の595百万円となったこと、工具器具備品が購入により3,406百万円(18.7%)増の21,640百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が3,749百万円(25.9%)増の18,212百万円となったこと、工具器具備品の減価償却費累計額が3,330百万円(35.8%)増の12,622百万円となったこと、現金及び預金が有価証券等の取得により2,776百万円(16.5%)減の14,045百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は前年度比4,608百万円(4.6%)減の96,134百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が資産購入により1,407百万円(8.7%)増の17,546百万円となったこと、長期リース債務が新規リース契約により579百万円(64.5%)増の1,476百万円となったこと、運営費交付金債務が374百万円(30.0%)増の1,623百万円となったこと、寄附金債務が寄附金の収入増により272百万円(11.5%)増の2,644百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金が返済に伴い6,713百万円(13.0%)減の44,804百万円となったこと、未払金が年度未完了等が減少したことにより2,144百万円(18.4%)減の9,484百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は前年度比5,331百万円(2.1%)増の256,211百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により7,640百万円(26.0%)増の37,071百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が減価償却等により3,663百万円(22.6%)増の19,893百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は前年度比982百万円(1.4%)減の70,870百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が医薬品等購入増加により564百万円(5.9%)増の10,091百万円となったこと、受託研究費等が受託研究の増加に伴い319百万円(12.8%)増の2,821百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、緊急の課題であったアスベスト対策工事が前年度末で完了したことで教育経費が908百万円(15.2%)減の5,059百万円、教育研究支援経費が625百万円(23.8%)減の2,001百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は前年度比1,111百万円(1.5%)減の72,701百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者の平均在院日数の短縮を図ったこと等による診療単価の上昇等に伴い、717百万円(4.4%)増の16,883百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い501百万円(18.0%)増の3,278百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益がアスベスト対策工事等の修繕費の減少により2,311百万円(85.5%)減の393百万円となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金による資産購入の減少により786百万円(2.1%)減の36,590百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を12百万円、臨時利益を13百万円(資産見返物品受贈額戻入 6百万円、資産見返寄附金戻入 6百万円等)、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額89百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は130百万円(6.3%)減の1,923百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比375百万円(3.1%)減の11,539百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費等収入が747百万円（28.4%）増の3,384百万円となったこと、附属病院収入が390百万円（2.4%）増の16,478百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究及び診療の業務支出が3,353百万円（18.8%）減の21,227百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比8,304百万円（648.6%）減の9,584百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が4,500百万円増の4,500百万円となったこと、定期預金等の預入による支出が2,001百万円（6.8%）減の27,500百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産等の取得による支出が2,223百万円（38.4%）増の8,006百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が6,499百万円（22.3%）減の22,701百万円となったこと、有価証券の取得による支出が4,001百万円（401.9%）増の4,997百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比34百万円（0.4%）減の7,530百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金等の利息の支払額が937百万円（188.9%）増の1,433百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が684百万円（39.6%）減の1,041百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比5,399百万円（10.7%）減の45,071百万円となっている。

主な減少要因としては、緊急の課題であったアスベスト対策工事が前年度末で完了したことから、業務費及び一般管理費のうち修繕費が減少し、一方で附属病院収益をはじめとする自己収入が大幅な増収となったことに伴い、業務費用が2,796百万円（6.9%）減の37,891百万円となったことが挙げられる。

さらに、定年退職等により勤続年数の長い職員が減少したため、引当外退職給付増加見積額が1,621百万円（118.0%）減の247百万円となったことも要因の一つとなっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	第1期事業年度 (平成16年度)	第2期事業年度 (平成17年度)	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)
資産合計	285,223	345,932	351,623	352,345
負債合計	50,275	100,643	100,742	96,134
純資産合計	234,948	245,289	250,881	256,211
経常費用	69,008	71,483	71,852	70,870
経常収益	70,656	72,442	73,812	72,701
当期総利益	2,083	1,009	2,053	1,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,171	6,751	11,914	11,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	68,017	1,280	9,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	57,074	7,497	7,530
資金期末残高	11,675	7,484	10,621	5,045
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	58,685	53,419	50,469	45,071
業務費用	48,648	42,157	40,687	37,891
うち損益計算書上の費用	76,149	71,563	71,920	70,881
うち自己収入等	27,502	29,407	31,233	32,990
損益外減価償却等相当額	6,248	6,323	3,627	3,753
損益外減損損失相当額	-	-	74	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	63
引当外退職給付増加見積額	550	150	1,374	247
機会費用	3,239	5,089	4,708	3,737
(控除)国庫納付額	-	-	-	-

注1) 平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは、アスベスト対策工事の前年度末完成による費用の減少及び自己収入の増加により業務費用が低減したため、対前年度比10.7%減少している。

注2) 平成18年度より固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準を適用し、損益外減損損失相当額を認識している。

注3) 平成19年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、引当外賞与増加見積額を計上している。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は804百万円と、前年度比281百万円減(25.9%減)となっている。これは、附属病院の再開発に伴い、附属病院収益が前年度比717百万円の増(4.4%増)となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は978百万円と、前年度比124百万円増(14.5%増)となっている。これは、受託研究費等の受入増等に伴い受託研究費等収益が前年度比501百万円増(18.8%増)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は50百万円と、前年度比28百万円増(117.4%増)となっている。これは、資金運用による受取利息が前年度比13百万円の増(95.9%増)、有価証券利息が前年度比14百万円の増(160.1%増)となったことが要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	第1期事業年度 (平成16年度)	第2期事業年度 (平成17年度)	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)
附属病院	157	919	1,084	804
大学	1,491	39	854	978
法人共通	-	-	23	50
合計	1,648	959	1,961	1,832

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は16,021百万円と、前年度比1,351百万円の増(9.2%増)となっている。これは、附属病院の再開発に伴い、建設仮勘定が前年度比271百万円の増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は318,172百万円と、前年度比356百万円減(0.1%減)となっている。これは、建物等の資産の減価償却累計額が前年度比5,848百万円の増となり資産の増額を上回ったことが主な原因である。

法人共通セグメントの総資産は18,152百万円と、前年度比272百万円減(1.5%減)となっている。これは、支払予定の未払金が前年度比2,776百万円減(16.5%減)となり保有預金が少なくなったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	第1期事業年度 (平成16年度)	第2期事業年度 (平成17年度)	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)
附属病院	19,135	17,030	14,670	16,021
大学	266,088	328,902	318,528	318,172
法人共通	-	-	18,424	18,152
合計	285,223	345,932	351,623	352,345

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,922,791,196円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,922,791,196円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育研究環境等整備積立金の目的に充てるため、353,245,361円を使用した。また、病院再開発・運営改善等積立金の目的に充てるため、215,985,000円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院立体駐車場(当事業年度増加額 177百万円、総投資見込額 540百万円)

中地区共用棟(仮称)(当事業年度増加額 170百万円、総投資見込額 527百万円)

陸上競技場(当事業年度増加額 65百万円、総投資見込額 197百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	第1期事業年度 (平成16年度)		第2期事業年度 (平成17年度)		第3期事業年度 (平成18年度)		第4期事業年度 (平成19年度)		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収 入	72,681	72,566	137,928	150,723	77,280	84,988	78,854	83,222	
運営費交付金収入	42,214	42,214	42,890	42,764	44,584	44,612	44,305	45,491	
補助金等収入	-	-	0	203	161	468	468	542	受入贈のため
学生納付金収入	9,376	8,169	9,683	9,166	9,593	9,586	9,598	9,701	
附属病院収入	13,410	14,092	13,411	15,450	13,411	16,371	15,891	16,478	
長期借入金収入	-	-	60,127	60,127	-	-	-	-	
その他収入	7,681	8,091	11,817	23,013	9,531	13,951	8,592	11,010	産学連携等研 究収入等贈の ため
支 出	72,681	72,158	137,928	146,201	77,280	78,784	78,854	79,343	
教育研究経費	38,959	42,092	40,232	40,426	40,065	38,854	39,253	37,883	
診療経費	12,147	12,754	12,183	13,743	12,218	14,489	15,684	16,120	
一般管理費	13,396	9,299	13,118	11,259	9,409	9,101	9,810	9,671	
その他支出	8,179	8,013	72,395	80,773	15,588	16,340	14,107	15,669	産学連携等研 究経費等贈の ため
収入 - 支出	0	408	0	4,522	0	6,204	0	3,879	-

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は72,701,357,889円で、その内訳は、運営費交付金収益36,590,178,027円(50.3%) (対経常収益比、以下同じ。)、附属病院収益16,883,160,165円(23.2%)、授業料収益8,353,189,850円(11.5%)、受託研究等収益3,278,001,001円(4.5%)、その他の収益7,596,828,846円(10.5%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた経営の効率化に関する具体的方策の実現のため、病床稼働率を維持しつつ、平均在院日数の短縮化に取り組み、病床回

転数の向上等に伴う、診療単価の上昇による病院収入の確保を図る等の事業を行った。このうち、平均在院日数の短縮化については、病床稼働率89%を確保しつつ、平均在院日数を対前年度0.5日短縮することができた。さらに、高額手術件数の増加等に伴う入院診療単価及び外来化学療法の件数増加等に伴う外来診療単価が上昇したことにより、附属病院収益は対前年度717百万円増（4.4%増）となった。

また、各病棟の症度に応じた看護師の配置を検討し、上位看護体制（7対1）を視野に入れた看護師の適正な再配置を行った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,883,160,165円（86.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,993,202,863円（10.3%）、受託研究収益121,237,726円（0.6%）、受託事業収益133,211,079円（0.7%）、その他の収益282,783,467円（1.5%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費10,090,786,082円、人件費7,418,722,969円、教育経費170,250,456円、研究経費151,853,961円、一般管理費293,005,473円、財務費用266,205,803円、その他の経費219,228,445円となっている。

イ．大学セグメント

大学セグメントは、学群、研究科、全国共同利用施設、学内共同教育研究施設、附属図書館、附属学校、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標、経費の抑制に関する目標、資産の運用管理の改善に関する目標を定めた。このうち外部研究資金の増加に関する目標を実現するため、知的財産総括本部において学内シーズの発掘、企業ニーズのマッチング等を推進し、共同研究及び受託研究の件数の増加を図ることができた。また、経費の抑制に関する目標の実現に向けて複数年契約の拡充等これまでの節減方策を継続しつつ、契約方式の見直し等による経費抑制策として、複写機等の複数年契約、定期刊行物等の見直しを行った。資産の運用管理の改善については、余裕金の短期運用を継続するなど効率的運用を図ることができた。次年度以降は運用管理体制をさらに充実させ、安全性を確保しつつより有利な運用を促進することとしている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益34,596,975,164円（65.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益10,032,975,950円（18.9%）、受託研究等収益3,156,763,275円（5.9%）、受託事業収益369,309,249円（0.7%）、その他の収益5,081,362,327円（9.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費4,889,166,755円、研究経費5,607,307,431円、教育研究支援経費2,001,130,356円、受託研究費2,736,030,081円、受託事業費364,597,709円、人件費33,128,066,243円、一般管理費2,402,105,200円、その他の経費1,131,300,993円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、夏季の全学一斉休業（附属病院を除く。）を試行実施し、光熱水料の削減効果を確認し、労働条件やサービス面の検証も行い次年度より継続的に実施する方向性を固めた。また、外部資金の獲得については各種公募型外部資金に係る諸情報の収集・分析を及び申請支援等を行う「外部資

金情報支援チーム」を設置し、教員による外部資金獲得を総合的支援したことなどにより、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が予定を超える収入状況となった。今後は、これまでに整備した体制を活用して、外部資金獲得のさらなる増加を図ることとしている。

また、附属病院については、今後の医療政策の方向性も踏まえ、平均在院日数の短縮化を図りつつ病床稼働率を維持して、病床回転数の向上による診療単価の上昇、高度な手術件数の件数及び占有率の増加による診療単価の上昇、病病・病診連携の推進による外来初診患者の増加による診療単価の上昇、先進医療の展開に向けた人的増員整備による診療環境、物的整備による医療環境の充実などの増収策や後発医薬品への切替、医薬品等診療材料の購入価格見直しなどの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができ、安定した経営状況にある。今後は、特に、附属病院再開後におけるさらなる急性期医療の展開を見据え、経営基盤の強化に努めて附属病院収入の確保に努めて参りたい。

また、施設・設備の整備については、全学的な視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的なスペースを確保するなどの施設マネジメントを推進し、さらに現有施設の利活用について定めた校舎再整備計画の基本方針に基づき効率的な運用を図った。

具体的には弾力的に利用できる共同利用スペースを確保しプロジェクト研究等に有効活用を行い、校舎再整備計画に基づき改修工事を実施し、さらなる有効利用を目的としたスペースの再配分を行った。今後は、施設マネジメントを強化し、スペース・施設の有効利用をさらに促進するとともに、省エネ対策を強化し、光熱費の単価高騰による経費増を可能な限り抑制する。併せて温室効果ガス排出削減計画を着実に実施していきたい。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照 (<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910kessan.pdf>)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画（平成19年度国立大学法人筑波大学年度計画の30ページを参照。）

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/H19keikaku.pdf>

財務諸表（平成19事業年度財務諸表の3～4ページを参照。）

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910zaimu.pdf>

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画（平成19年度国立大学法人筑波大学年度計画の31ページを参照。）

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/H19keikaku.pdf>

財務諸表（平成19事業年度財務諸表の5ページを参照。）

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/080910zaimu.pdf>

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	169	-	-	-	-	-	-	169
平成18年度	1,080	-	1,080	-	-	-	1,080	0
平成19年度	-	43,395	35,510	2,287	180	3,964	41,942	1,454

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金 収 益	1,080	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、認証評価経費、用地一括購入長期借入金債務償還経費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,080 (退職給付費用：1,013、一般管理費：0、支払利息：66) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,080百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,080	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		-	該当なし
合 計		1,080	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	477	<p>業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費（教育改革、研究推進、拠点形成、連携融合事業、特別支援事業） 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：477 (教育経費：108、研究経費：96、一般管理費：2、人件費：272) イ)固定資産の取得額：836 (教育機器：22、研究機器：807、教育研究支援：7) 運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費（教育改革、研究推進、拠点形成、連携融合事業）については、平成19年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。 特別教育研究経費（特別支援事業のうち国費留学生経費、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、医師不足分野等教育指導推進経費）については、在籍者等を満たしたため全額収益化。 特別教育研究経費（特別支援事業のうち再チャレンジ支援経費）については、授業免除対象者が少なかったことにより、当該未達分を除いた額2百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	836	
	資本剰余金	-	
	計	1,314	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	32,012	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：32,012 (教育経費：121、研究経費：118、教育研究支援経費：3、一般管理費：45、人件費：31,725) イ)固定資産の取得額：1,387 (教育機器：277、研究機器：415、教育研究支援機器：50、その他の機器：194) ウ)建設仮勘定見返運営費交付金の額：125 (特許権取得等に係る申請費用：125) エ)資本剰余金の額：1 (美術品・収蔵品：1) 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	1,387	
	建設仮勘定運営費交付金	125	
	資本剰余金	1	
	計	33,526	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,021	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、在外研究員等旅費、障害学生特別支援事業、その他 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：3,021 (教育経費：226、研究経費：19、教育研究支援経費：110、一般管理費：61、支払利息：1,025、退職給付費用：1,579、人件費：1) イ)固定資産の取得額：64 (教育機器：2、研究機器：62) ウ)建設仮勘定見返運営費交付金の額：55 (病院再開発に係る既存棟設計額：55) エ)資本剰余金の額：3,963 (借入返済金：3,963) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3,021百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	64	
	建設仮勘定運営費交付金	55	
	資本剰余金	3,963	
	計	7,102	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合 計		41,942	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	内 訳
平成17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	169 一般施設借料(土地建物借料)(169) ・一般施設借料(土地建物借料)の執行残額。
	計	169
平成18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0 PFI事業維持管理経費(0) ・PFI事業維持管理経費の執行残額。
	計	0
平成19年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	2 特別教育研究経費(再チャレンジ支援経費)(2) ・特別教育研究経費(再チャレンジ支援経費)の授業免除対象者が 少なかったことによる残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1,451 退職手当(1,451) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1,453